

2025年3月14日

各 位

会 社 名 太洋基礎工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 加藤 行正
(東証スタンダード市場、コード1758)
問合せ先 執行役員管理本部長 庄田 政義
(TEL 052-362-6351)

中期経営計画 第59期～第61期 (2025年2月～2028年1月)の策定について

当社は、2025年3月14日開催の取締役会において、第59期～第61期(2025年2月～2028年1月)を初回とする「中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

◆中期経営計画の概要

1. 基本方針…………… 「安定成長・100年企業」をめざして
「たゆみない付加価値の提案・提供」
2. 基本戦略…………… 「人財の確保・育成(技術の伝承)」と「更なるイノベーション」
3. 経営数値目標… 計画の最終年度第61期(2028年1月期)までに
売上高 150億円
営業利益 7.5億円
ROE 6%
DOE 1.5%

なお、当社の株主資本コストは4.5～5.9%(CAPM)と認識しておりますので、まずはROE実績2.63%の株主資本コストを上回る水準への早期実現をめざします。

4. 重点戦略…………… (1) 事業
中核事業(特殊土木・環境開発), 建築事業と不動産開発, 海外展開
(2) 経営基盤の強靱化
(3) ガバナンスの充実
5. 資本コストや株価を意識した経営の実現
(1) 役員株式報酬制度RSの導入によるインセンティブ付与
(2) 「維持・継続」から「効率・成長」型財務経営への変革
(3) 株主への配当方針…長期安定配当目標DOE 1.5%

本中期経営計画の目標達成とその後の継続的ステップアップ、当社の持続的成長と企業価値向上に向け、鋭意取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以 上

中期経営計画
第59期～第61期
(2025年2月～2028年1月)

2025年3月

 **太洋基礎工業株式会社**
Taiyo Kisokogyo Co., Ltd.

証券コード：1758（東証スタンダード市場）

1.はじめに

- ◆当社は、59期（2026年1月期）から61期（2028年1月期）を最終年度とする中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。
- ◆中期経営計画の策定にあたっては、環境サステナブル経営を長期ビジョンとする「安定成長・100年企業」の礎を築く3年間と位置付け「たゆみない付加価値の提案・提供」を計画の基本方針としました。
- ◆その基本方針の下に、「人財の確保・育成(技術の伝承)」と「更なるイノベーション」の基本戦略を実行することで、今後の成長に繋げてまいります。
- ◆経営数値目標としては、計画の最終年度61期（2028年1月期）に売上高150億円、営業利益7.5億円、ROE6%、DOE1.5%を設定します。なお、当社の株主資本コストは4.5~5.9%（CAPM）と認識しております。
- ◆本中期経営計画の目標達成、当社の持続的成長と企業価値拡大に向け、鋭意取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画<2026-2028>

目次

1. はじめに
2. 現状認識… ステークホルダー・マネジメント
3. 経営理念 ・経営スローガン ・共有する価値観
4. 中期経営計画<2026-2028> 安定成長・100年企業を めざして
基本方針・基本戦略・目標

	5. 重点戦略	
事業戦略	(1) 事業	①中核事業(特殊土木・環境開発)の深耕
		②建築事業と不動産開発への新規参入
		③海外展開…ベトナム実証工事の始動
組織戦略 人財戦略 DX戦略	(2) 経営基盤の 強靱化	①本社4本部制の定着
		②建築事業の本部化
		③人財開発計画
		④IT活用からDX推進への発展
ガバナンス	(3) ガバナンス の充実	①監査等委員会設置会社への移行
		②指名・報酬委員会の新設
		③取締役会・監査等委員会の開催回数増加
財務戦略 配当方針	6. 資本コストや株価を意識した経営の実現	
	(1) 役員株式報酬制度RSの導入によるインセンティブ付与	
	(2) 「維持・継続」から「効率・成長」型財務経営への変革	
	(3) 株主への配当方針…長期安定配当目標DOE1.5%	

2. 現状認識…ステークホルダー(利害関係者)マネジメント

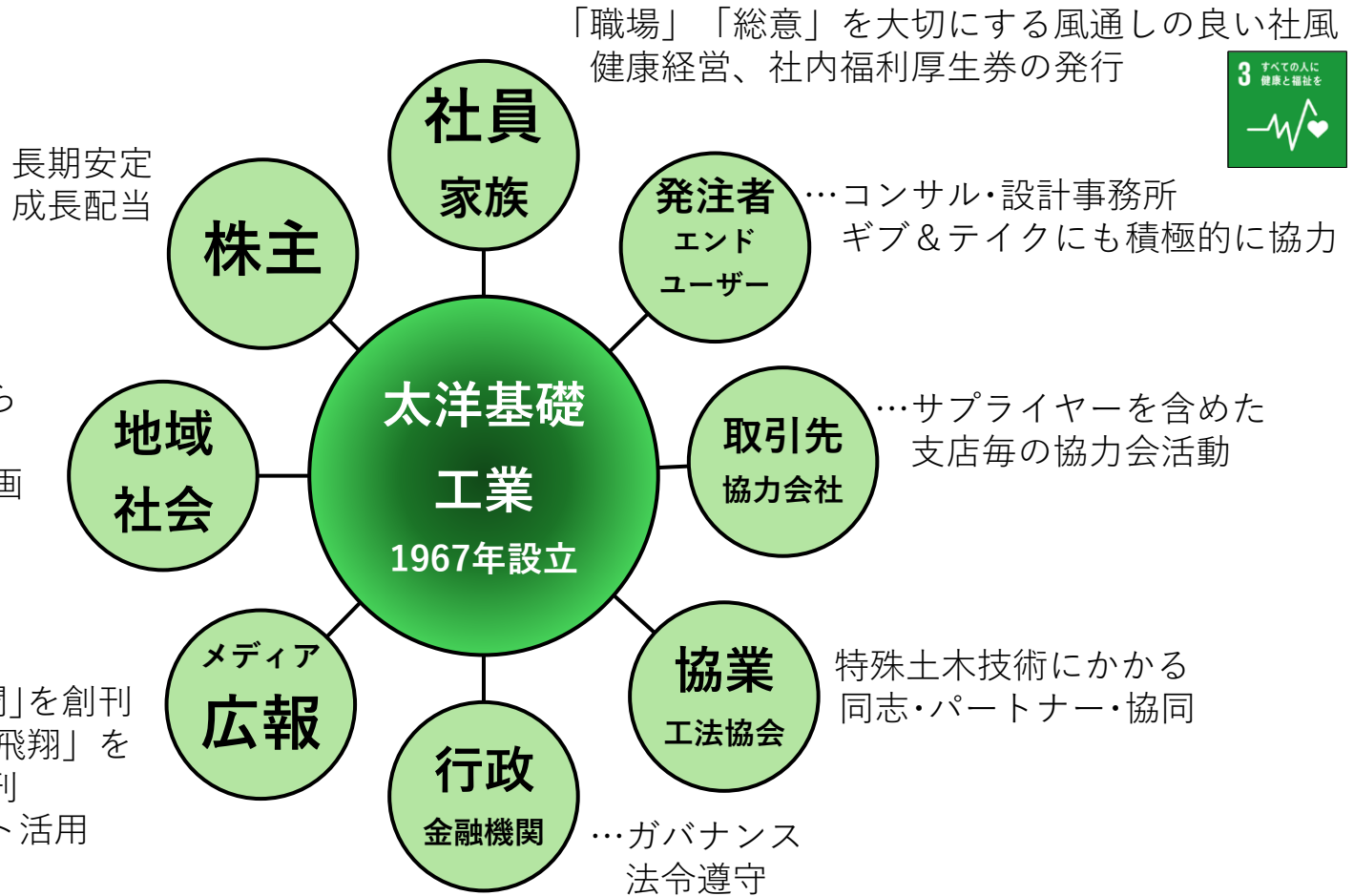
コミュニケーション
信頼のネットワーク
エンゲージメント

3つの「わ」話・輪・和を大切に



- ・NPO法人・沙漠緑化ナゴヤに1997年創立時から中心的に参画し、中国での植樹活動も行う
- ・長野県千曲市「森林の里親促進事業」にも参画
- ・地域清掃など地域密着型ボランティア活動

1988年「たいよう新聞」を創刊
2024年から社内報「飛翔」を
分離独立して追加発刊
SNS インターネット活用



3. 経営理念・経営スローガン・共有する価値観

経営理念 働いて良かったといえる職場づくり
社会に存在価値のある職場づくり

経営スローガン 建設で拓く豊かな都市づくり
職域で自己を磨く人こそ建設人

共有する価値観 自然資本と人的資本を明日に継(つな)ぐ建設力

自然資本とは…【広義】私たちの生活と経済の要
土地関連(土木・環境開発・建築), 再生可能エネルギー(太陽光・風力)

人的資本とは…社員・人財・働きがい・家族・協力会社等

※人財とは、会社の宝、最重要経営資源のニュアンスを表現

4. 中期経営計画<2026-2028> 安定成長・100年企業をめざして

基本方針…たゆみない付加価値の提案・提供

基本戦略…人財の確保・育成(技術の伝承)と更なるイノベーション

数値目標…

	実績 58期 2025年1月期	中期目標 61期 2028年1月期
売上高	134.82億円	150億円 (+15.18億円)
営業利益	1.68億円	7.5億円 (+5.82億円)
ROE 自己資本利益率	2.63%	6.0% (+3.47%)
DOE 株主資本配当率	1.19%	1.5% (+0.31%)

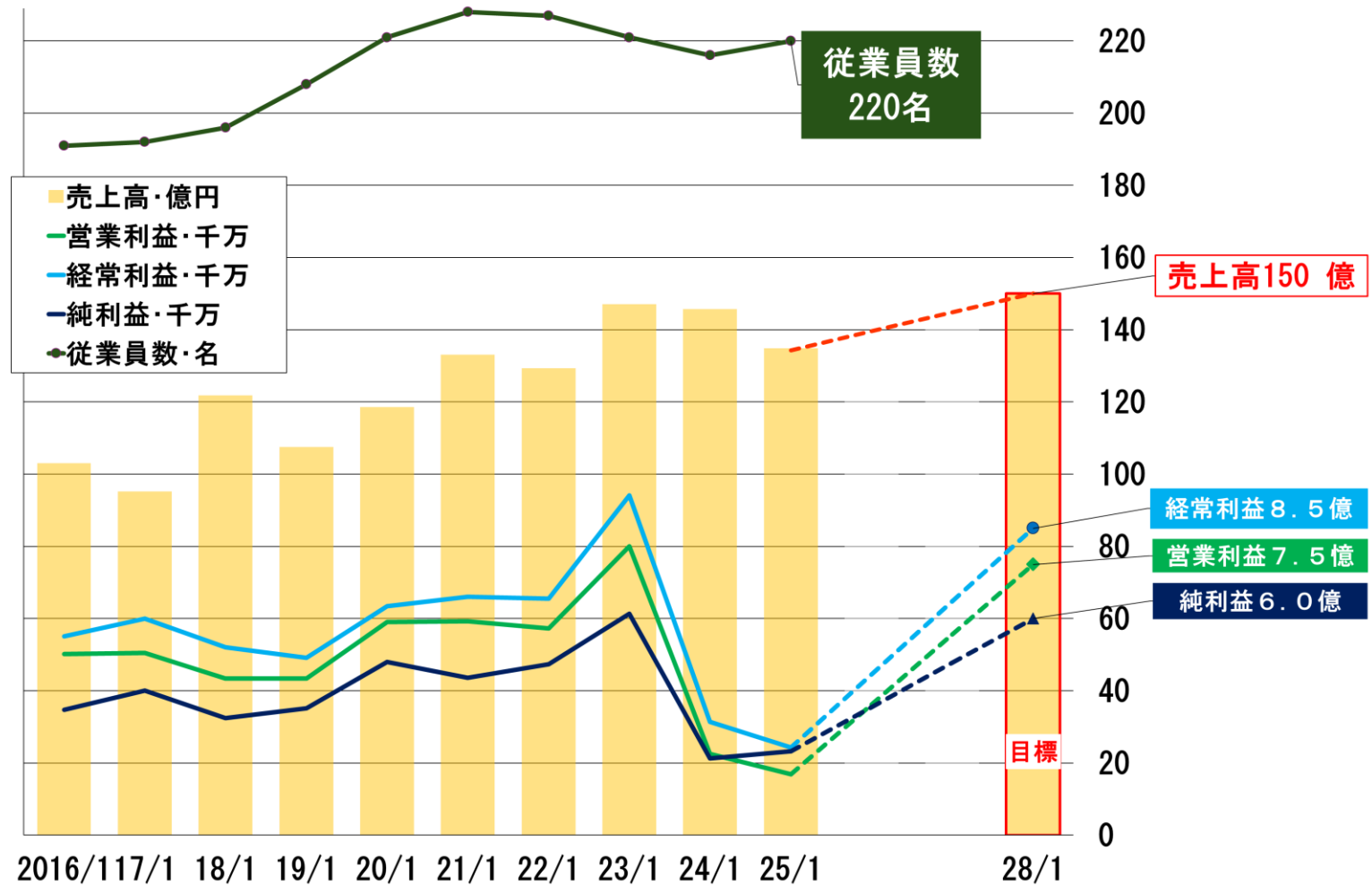
非数値目標…

- ・ 建設業の新3K(給与・休暇・希望)を体感できる職場づくり
- ・ 生産性の向上・環境負荷低減の新工法を研究開発し社会に必要な職場づくり

4. 中期経営計画<2026-2028> 安定成長・100年企業をめざして

従業員数・売上高・利益の推移

- 人財の確保・育成(技術の伝承)を強化推進する
- 利益は、2期連続低調から、好調決算した23年1月期並み水準への早期V字回復をめざす



5. 重点戦略(1) 事業①中核事業(特殊土木・環境開発)の深耕

事業戦略

【施工管理力】安全S・品質Q・コストC・納期D・環境Eの
管理手法徹底によるレベルアップ(質の向上)

【付加価値営業力】川上段階への付加価値の提案・提供

【設備投資力と新技術力】

- ・ 設備投資した機械の稼働率向上(都市再開発・地下工事)
- ・ 再生可能エネルギー分野における新規設備投資

【産学連携による研究開発力】不均質な自然地盤における
①切削効率向上 ②竣工品質評価方法の迅速化等

【新分野への開拓力】 **Scope3**

当社の強みである特殊土木技術を活かせる再生可能エネルギー分野

【カーボンニュートラル社会への事業貢献力】 **Scope1・2**

- ・ 当社の建設事業を通じた貢献
- ・ 自社建物、保有地に太陽光パネル設置発電



②建築事業と不動産開発への新規参入

【建築力】55期(2021年2月)に支店組織から建築事業部に独立以降、人員増強しながら、売上高シェア17%へと垂直的に成長

【リスクマネーを考慮した資金投資力】
昨年から不動産開発事業にも新規参入



③海外展開…ベトナム実証工事の始動

【新市場への挑戦力】

JICA 中小企業海外展開支援事業の委託により、ベトナム国における「河川掘削泥土再利用システムの普及・実証・ビジネス化」を計画中、2025年度中に現地の実証工事に着手する予定

【国内ベトナム人雇用等の海外展開準備力】

ベトナム国籍の従業員は2013年から在籍し現在4名が働いている



(2) 経営基盤の強靱化…①本社 4 本部制の定着 ②建築事業の本部化

①58期(2024年2月～)から
本社コーポレート部門を4本部制へ改組

更に成長し続けるために「支店中心型」から
「本社機構と支店のコラボ型」へ基盤整備する
本社4本部のリード機能とサポート機能の両立

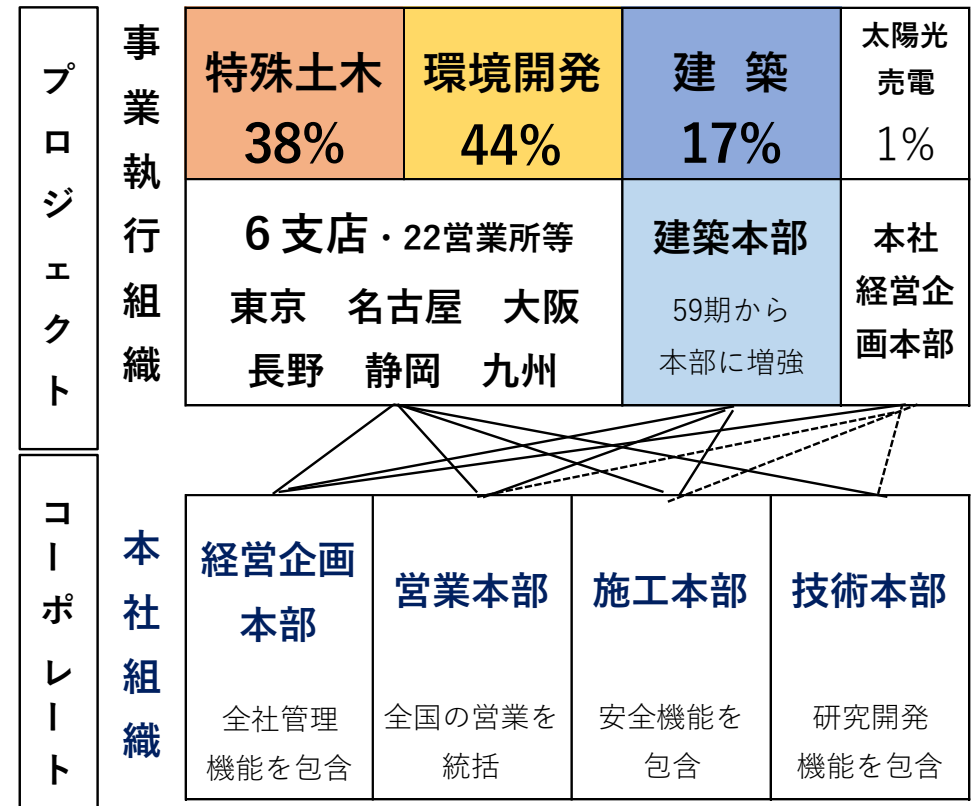
- ・全社方針施策を立案・先導、けん引
- ・支店プロジェクト部門を横断する業務は効率的に集約支援

する組織体制を早期に確立する

②建築事業は、更なる飛躍を期して、59期(2025年2月～)より「建築事業部」から「建築本部」へ組織増強

セグメント別事業と組織体制

注)数字は売上構成比%



③人財育成計画

①人員数の確保(量)

- ・社員リファラル制度の導入
- ・新卒採用…学校訪問の充実、ホームページ・たいよう新聞・SNS等を駆使した知名度の向上
企業説明会等への積極的参加、Web等による求人媒体の積極的活用
- ・中途採用…求人媒体の活用、経験豊富なベテランの採用

②人財育成計画(質)

社外のOff-JT研修も取り入れた人財育成

- ・新入社員教育 ・若年層(入社1~3年)教育
- ・階層別教育(経営層・部長級管理職・初級管理職)



④IT活用からDX推進への発展

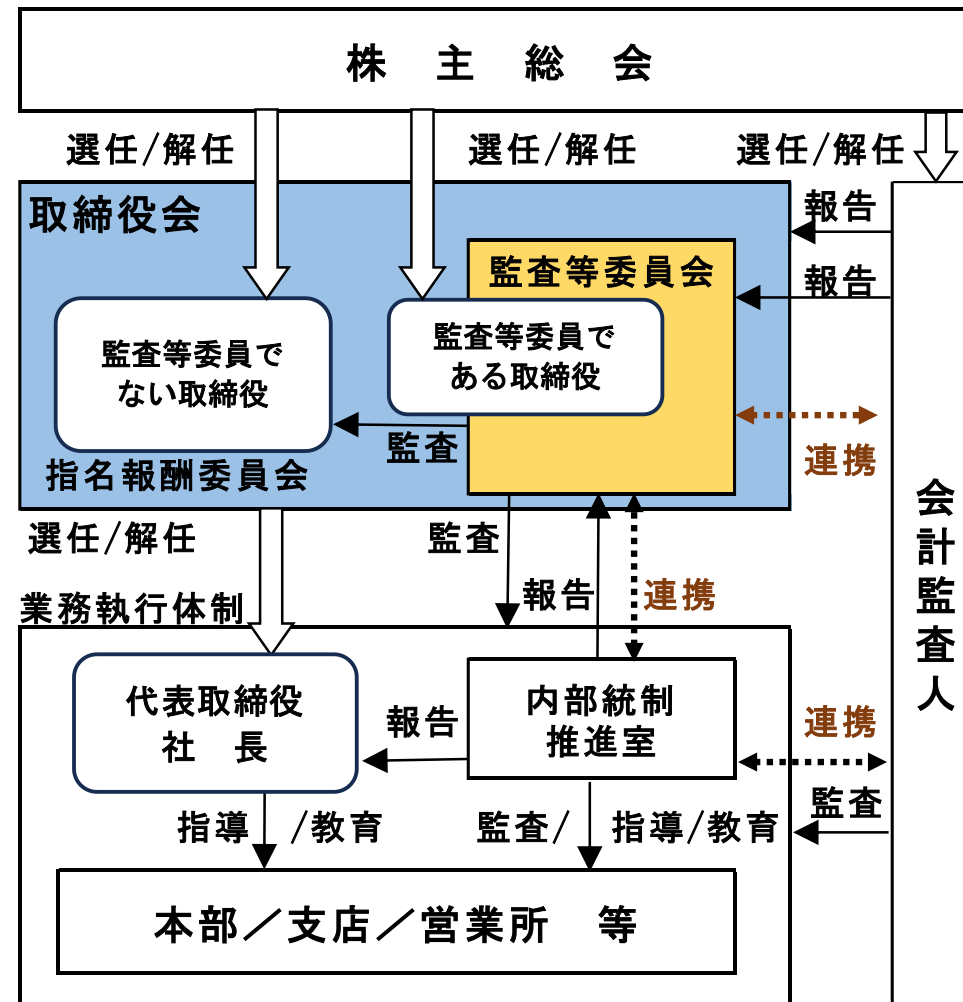
DX戦略

- ・社外向け事業DXや広報DX …ターゲットを絞ったメディア対応など
- ・社内向け業務DX …全社共通データベース・ネットワークの構築
- ・全社業務のライブラリー化、働き方改革、2024年の残業削減事務対応

①58期(2024年4月～)から
監査等委員設置会社へ移行
取締役監査等委員、会計監査人と内部統制
推進室が三位一体になって連携強化

②取締役会の任意諮問機関である「指名・報酬委員会」を新設し、取締役の報酬決定プロセスの透明性・客観性アップを図る

③取締役会、監査等委員会の開催回数をそれぞれ年12回に増加
(タイムリーかつスピーディーな意思決定)



6. 資本コストや株価を意識した経営の実現

(1) 役員株式報酬制度RSの導入によるインセンティブ付与

【目的】 常勤取締役8名(監査等委員を除く)に自社株を割り当てる事により

- ・ 中長期の業績向上インセンティブを付与する
- ・ 株主目線の経営を促進する

【実施内容とその概要】

- ① 役員退職慰労金(定額/年)の廃止
- ② 役員株式報酬制度RSの導入
 - … 毎年、自社株を割当
 - … 業績連動評価(全社・部門毎)方式を採用



(2) 資本コスト・株価関連指標…PBR、ROE、株主資本コスト

PBR 0.39倍
株価純資産倍率

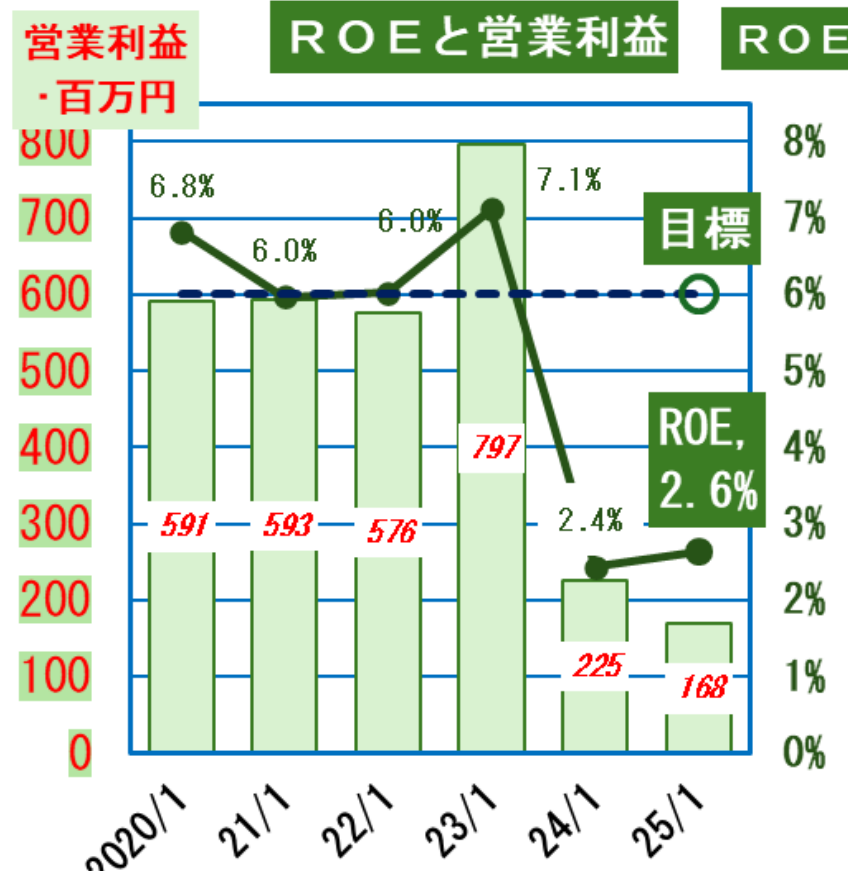
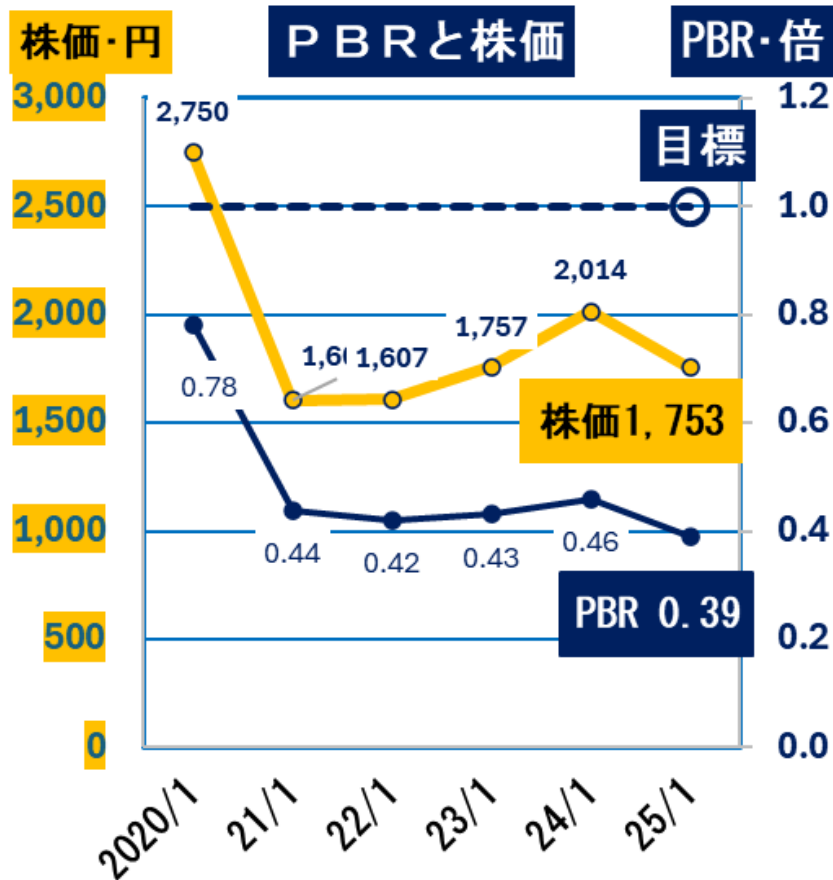
= 株価 / 1株当たり純資産
…長期目標 1倍以上

ROE 2.63%
自己資本利益率

= 当期純利益 / 自己資本 × 100
…目標 6%

・ 目標達成には諸施策の積上が必要

・ 2期連続収益低調からの利益回復



株主資本コスト (CAPM) 4.5~5.9%を上回るROE 6%へ回復させる

(2) 「維持・継続」から「効率・成長」型財務経営への変革

直面する財務課題と対応

- ・ 売上・利益の回復…P/L視点の対応
- ・ 資本コストの低減, 資金の効率化……B/S視点の対応
- ・ 資金調達と投資の戦略的検討…バランスシートの改善
- ・ 1株配当における配当方針宣言型の引上げ

「維持・継続」から「効率・成長」型経営への変革

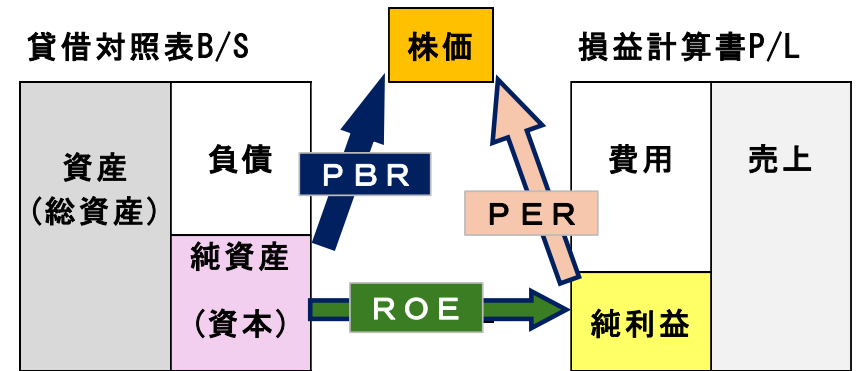
PBR株価純資産倍率、ROE自己資本利益率の向上

資本効率の向上

- ・ 政策保有株式の縮減
- ・ 事業ポートフォリオの平準化
(建築事業、不動産開発)
- ・ リスクマネジメントの高度化
(海外、不動産開発)

成長分野への積極的投資

- ・ 人的資本やDXへの投資
- ・ 不動産開発市場への拡充
- ・ 新技術の研究開発
- ・ 再エネ分野への新機械導入
- ・ M&Aの検討
- ・ ESG関連への投資
- ・ 社会貢献債券の購入検討



$$\begin{array}{ccc}
 \text{PBR 0.39倍} & = & \text{ROE 2.63\%} \\
 \text{株価純資産倍率} & & \text{自己資本利益率} \\
 \text{=} & & \text{=} \\
 \text{=} \text{株価} / \text{1株} & & \text{=} \text{純利益} / \text{自己資本} * 100 \\
 \text{=} \text{時価総額} & & \text{=} \text{時価総額} \\
 \text{=} \text{純資産} & & \text{=} \text{純利益} \\
 & & \text{=} \text{時価総額} / \text{純利益} \\
 & & \text{=} \text{PER 15.0倍} \\
 & & \text{=} \text{株価収益率}
 \end{array}$$

(3) 株主への配当方針…長期安定配当目標 D O E 1.5%

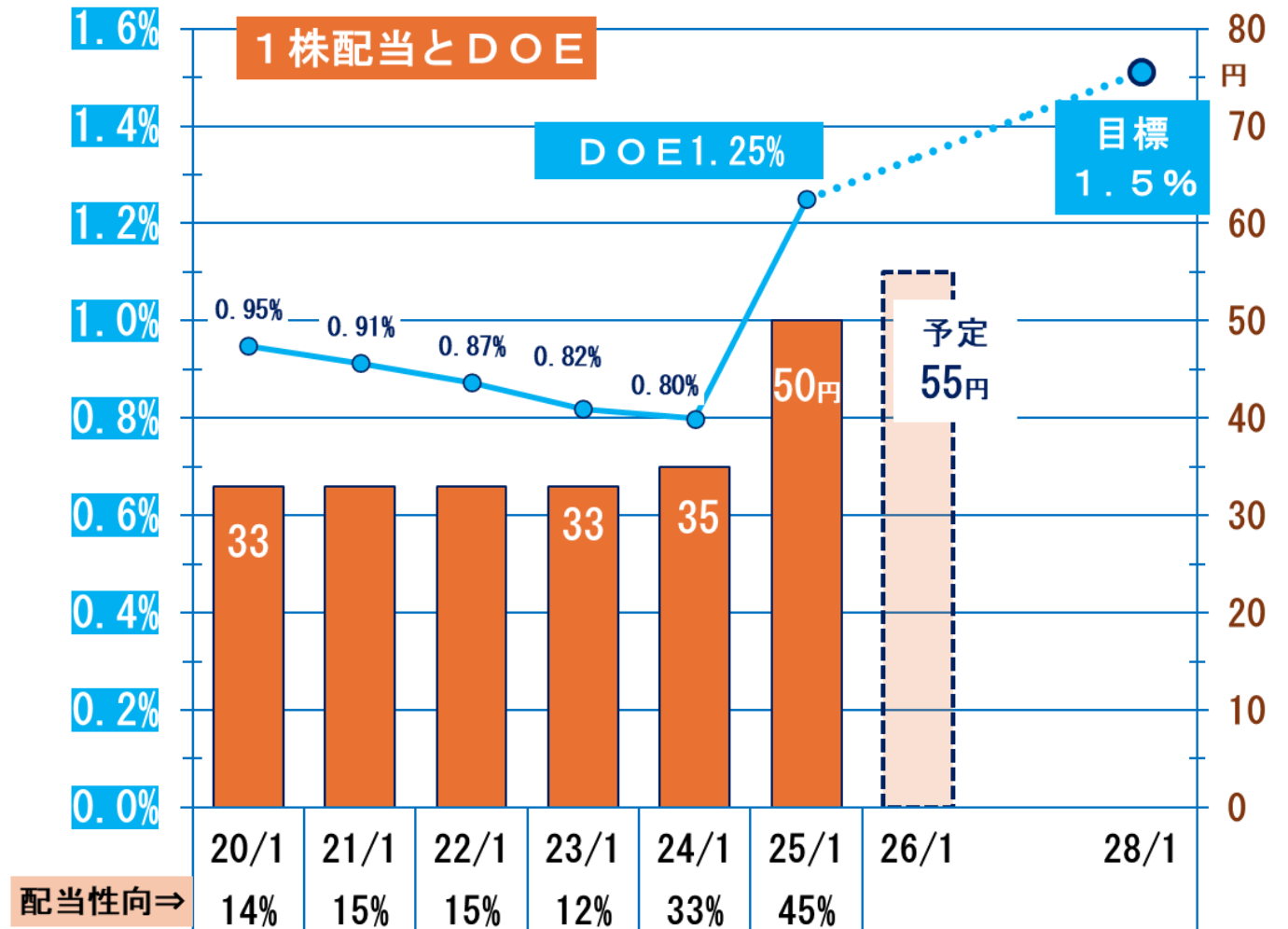
配当方針

DOE (株主資本配当率) = 配当総額 / 株主資本

$$\begin{aligned} &= \text{ROE (自己資本利益率)} \times \text{配当性向} \\ &= \text{純利益} / \text{自己資本} \quad \times \quad \text{配当} / \text{純利益} \end{aligned}$$

配当方針としては、**減配なく長期安定配当を継続実施中**だが、今後は株主資本も加味した長期安定配当視点から **DOE目標1.5%達成**をめざす

尚、58期(2025年1月期)は35円から50円に15円増配



本資料に掲載しております数値目標や将来見通しは、発表時点（2025年3月）における仮定に基づいたものであり、将来における業績や施策に対し、確約や保証を与えるものではありません。

投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われますようお願い申し上げます。



太洋基礎工業株式会社

Taiyo Kisokogyo Co., Ltd.